

ニッセイ主要通貨債券ファンド(毎月分配型)

愛称: ハニカム



金利上昇と外国債券投資



2014年1月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

【要約】

- 金利上昇は、短期的には債券ファンドの基準価額の下落要因となるものの、長期的には利息収入の増加を通じてパフォーマンスの向上に寄与する。
- 海外の金利上昇により日本との金利差が拡大すると、為替市場では円安へ向かう傾向がある。円安の進行は当ファンドの基準価額の上昇要因となる。

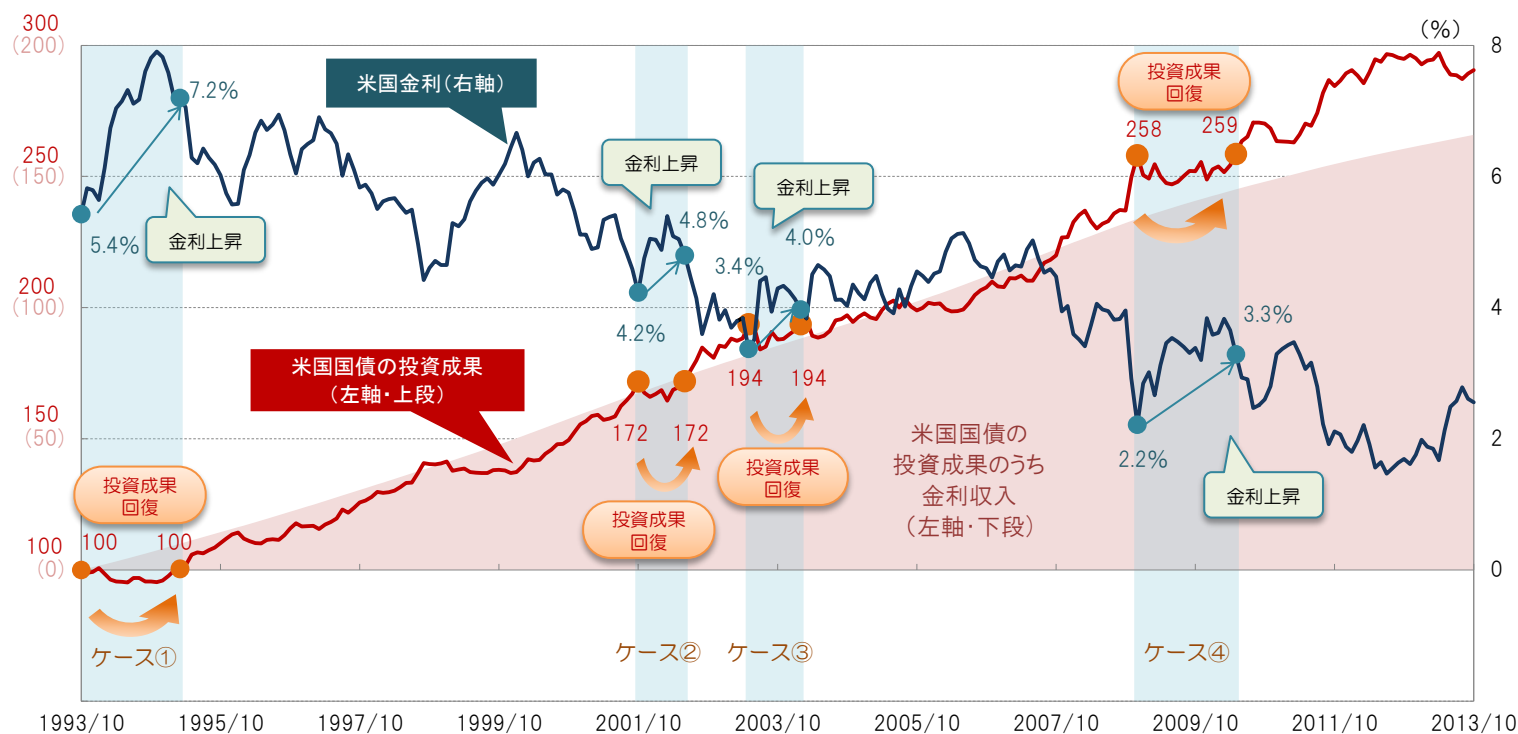
金利上昇は長期的にはパフォーマンスの向上に寄与

金利は景気動向等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。足元では米国を中心に世界的に景気の回復が期待されており、先々、金利が上昇する局面を迎えることも考えられます。

米国国債を例にとり、過去の金利上昇局面における債券投資の成果を確認すると、債券価格の下落により投資成果は一時的に悪化しています。しかしその後は、金利が当初より高い水準にあるにもかかわらず、利息収入の増加などにより投資成果はもとの水準を回復してきました。

主要先進国6通貨建ての債券に投資する当ファンドにとっても、金利上昇は短期的には基準価額の下落要因となるものの、長期的にはパフォーマンスの向上に寄与すると考えられます。

米国金利と米国国債の投資成果



出所) バークレイズ、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間: 1993年10月末～2013年10月末(月次)

米国金利: 10年国債利回り、米国国債の投資成果: バークレイズ・米国国債インデックス、1993年10月末を100として指数化、米ドルベース

米国国債の投資成果のうち金利収入: バークレイズ・米国国債インデックスのクーポン・リターンをもとにニッセイアセットマネジメントが計算したものです。

※ケース①～④の金利上昇局面は、バークレイズ・米国国債インデックスが金利上昇等により半年内に4%超下落した局面を抽出、下落前の水準を回復する期間を表示。

①1993年10月末～1995年3月末、②2001年10月末～2002年6月末、③2003年5月末～2004年2月末、④2008年12月末～2010年5月末

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資成果はバークレイズ・米国国債インデックスをもとに作成したものであり、実際のファンドの値動きとは異なります。

Nissay Asset Management

- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

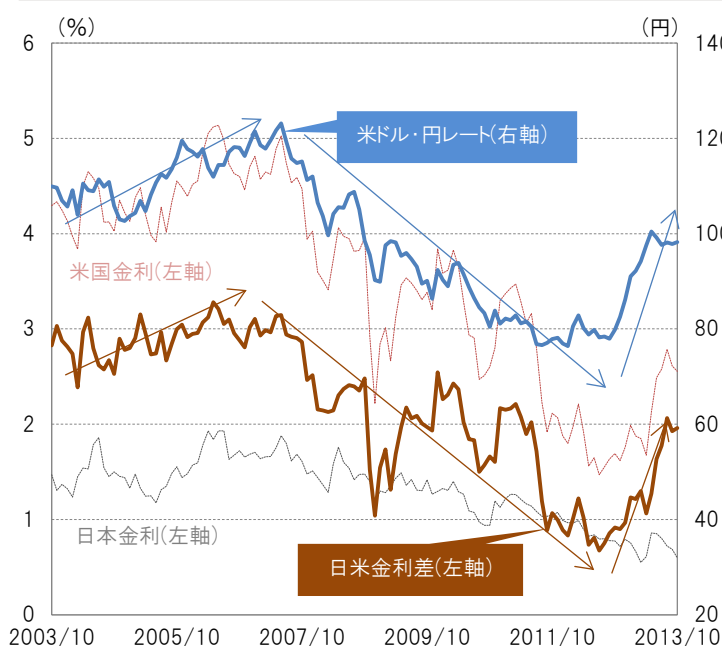
内外金利差の拡大は円安要因

各国の金利差が拡大すると、金利の高い国の通貨が買われやすく、金利の低い通貨は売られやすくなるため、「金利差」は為替の変動要因のひとつと言われています。これまでの欧米と日本の金利差と為替レートの推移を見ても、「金利差縮小＝円高」「金利差拡大＝円安」となる傾向が確認できます。

日銀による「異次元の金融緩和」の導入により、日本では引続き低金利が見込まれておりますが、当ファンドの投資対象である6通貨の発行国(地域)では、今後、景気の回復等にもない金利が上昇することも考えられます。日本との金利差が拡大すれば、為替市場における円安の進行が期待されます。

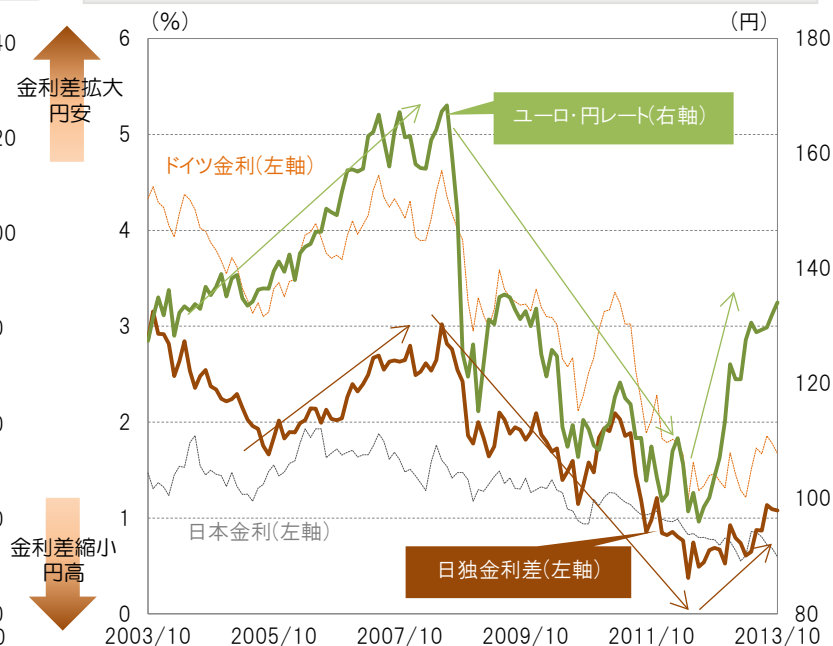
なお、対円での為替ヘッジを行わない当ファンドにとっては、円安の進行は基準価額の上昇要因となります。

日米金利差と米ドル・円レートの推移

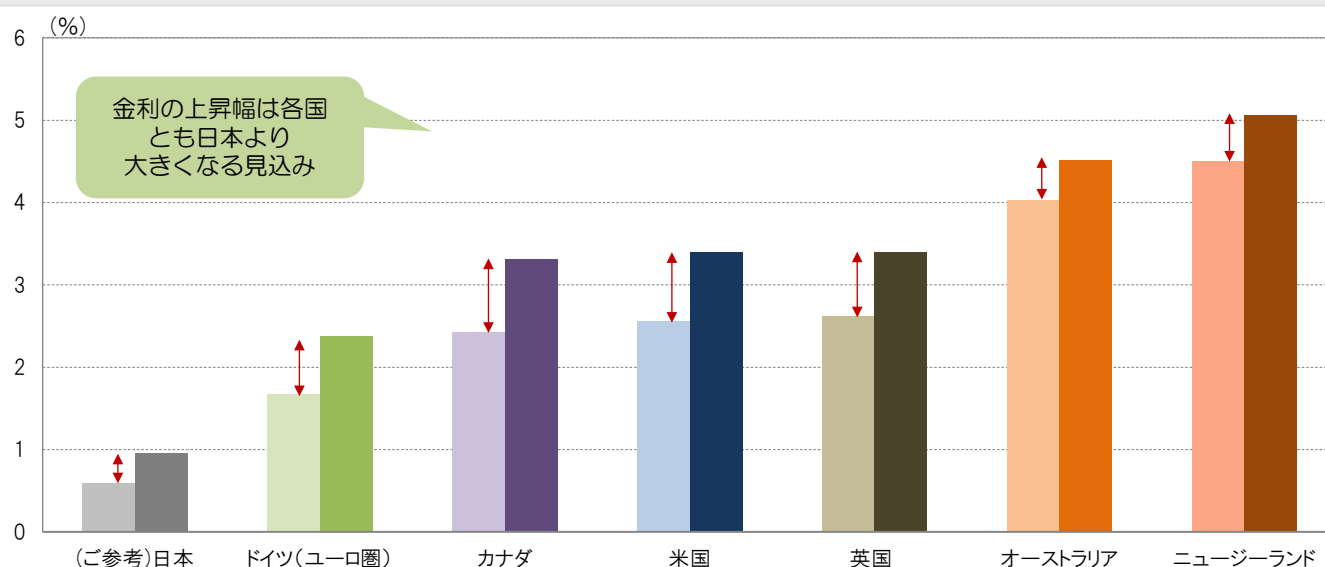


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2003年10月末～2013年10月末(月次)
米国、ドイツ、日本の金利:10年国債利回り

日独金利差とユーロ・円レートの推移



各国の金利水準 (左:2013年10月末時点、右:2014年第4四半期(予想)※)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
金利は各国10年国債利回り
※2014年第4四半期の金利水準は、2013年11月現在のブルームバーグのエコノミスト予想の集計値

ファンドの特色

- ①世界の主要6通貨建てのソブリン債券に投資します。
- ②投資する債券の格付は原則としてAAA格相当とします。
- ③通貨別の投資比率は、均等を基本に分散投資を行います。
- ④毎月、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ロンドンまたはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成31年10月15日まで(設定日:平成21年11月9日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月14日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日から始まる少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。 NISAは、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

! ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.15%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.987%(税抜0.94%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.042%(税抜0.04%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社横浜銀行		○	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター: 0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	